

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社エイジア
【英訳名】	AZIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 美濃 和男
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番1号
【電話番号】	03(6672)6788
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中西 康治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番1号
【電話番号】	03(6672)6788
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中西 康治
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	209,353	222,708	1,007,254
経常利益 (千円)	29,659	15,386	238,918
四半期(当期)純利益 (千円)	15,684	9,429	130,604
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	9,493	134,142
純資産額 (千円)	739,040	866,001	871,220
総資産額 (千円)	899,038	1,046,147	1,052,818
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.43	4.97	70.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.92	4.67	65.42
自己資本比率 (%)	77.9	78.8	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,762	41,873	114,650
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,660	1,504	42,260
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,022	7,490	17,746
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	436,983	574,950	542,071

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、第19期第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、第19期第1四半期連結累計期間に代えて、第19期第1四半期累計期間に係る提出会社の経営指標等を記載しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期において、前年同四半期等との比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国の経済は、輸入原材料の価格上昇や新興国経済の成長鈍化、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動など不安要素はあるものの、政府の経済政策や金融政策の効果などを受け、景気や先行きの見通しに改善の動きがみられます。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、IT投資を抑制する企業は依然として多いものの、積極的な設備投資姿勢に転換する企業も増えてきました。

このような状況の下、当社グループは、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスの組み合わせたもの）を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図るべく、当連結会計年度は、以下の施策に重点的に取り組んでまいります。

クラウドサービス（ASP・SaaS）¹の強化

成長のために必要な投資を維持・強化し、事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性の高いクラウドサービスの販売増強に引き続き注力しています。

中でも、個別カスタマイズにも対応する大型クラウドサービスであるSaaS型は、当社グループオリジナルのサービスであり、販売単価が高く、高い利益率を維持しており、当連結会計年度も重点的に販売推進してまいります。

新製品・サービス開発の推進

前連結会計年度に増強した研究開発体制のもと、既存製品・サービスのバージョンアップや、新製品・サービスの企画、開発を強化いたします。

サービスソリューション事業の拡大

前連結会計年度に子会社化した、マーケティングコンサルティングやメールコンテンツ制作事業を営む株式会社FUCAとの連携を密にし、アプリケーション事業との相乗効果の高い案件の受注に注力いたします。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高222,708千円、営業利益14,643千円、経常利益15,386千円、四半期純利益9,429千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めました。

6月には、大型新製品、データベース作成システム「WEBCAS DB creator（ウェブキャスDBクリエイター）」²を発売いたしました。また同月、アパレル向け販売管理ソリューションを提供するジェイモードエンタープライズ株式会社と共同開発した電子レシートメール送信サービス「レシートメール」³の提供を開始いたしました。

サービスソリューション事業

アプリケーション事業の拡大に資する受託開発案件及びその保守業務、デザイン、eコマースサイト構築業務、マーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスを中心に展開しております。前連結会計年度に子会社化した株式会社FUCAと協力し、大型の新規案件の獲得に向けた提案・営業活動に鋭意取り組んでいます。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成27年3月期 第1四半期連結累計期間	
		金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高(千円)	181,744	81.6%
	売上高総利益率	64.2%	-
サービスソリューション事業	売上高(千円)	40,964	18.4%
	売上高総利益率	37.1%	-
合計	売上高(千円)	222,708	100.0%
	売上高総利益率	59.2%	-

1 クラウドサービス(ASP・SaaS)

ソフトウェア提供者(この場合、当社グループ)が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

2 WEBCAS DB creator

「WEBCAS DB creator」は、従来まではシステム開発会社に構築を依頼していたデータベースを、ユーザー企業の担当者がご自身で作成できるシステムです。業種や用途別に用意されたテンプレートを利用して、各種データベースを簡単に作成することができます。会員登録フォームやキャンペーン受付フォーム、問い合わせフォーム、セミナー受付フォーム等も自由に作成できるほか、POPやチラシでの誘導にお使いいただける空メール用QRコードの作成も可能です。

また、「WEBCAS DB creator」は、メール配信システム「WEBCAS e-mail」や、アンケートシステム「WEBCAS formulator」と連携しており、マーケティングコミュニケーション・プラットフォームとしてご活用いただけます。メール配信システム「WEBCAS e-mail」と連携することにより、データベースに蓄積された情報をもとに、会員の属性や趣味嗜好に合ったOne to Oneメールを配信することが可能です。またアンケートシステム「WEBCAS formulator」と連携することで、ログイン認証アンケートも柔軟に実施できるうえ、複数ページにわたる分岐アンケートとデータベースとの連動も可能となります。なお「WEBCAS DB creator」及び「WEBCAS formulator」で作成するWebフォームは、スマートフォン、フィーチャーフォン、PCなど各種デバイス向けに最適化することができます。

3 レシートメール

近年欧米の大手小売業を中心に、店舗で発行されるレシート情報をメールで送信する「電子レシート」が広く普及しています。電子レシートは、顧客にとっては紙レシートを保存する手間が省けるほか、店舗側にとってはレジロールの節約にもなる、双方にメリットがあるソリューションです。セール情報やクーポン情報も記載できるため、マーケティングツールとして活用することも可能です。米国3,900社の小売店に対して行われた調査では全体の35%もの店舗が電子レシートを導入しているという結果が報告されており(2012年、Epsilon International社調べ)、当社は今後も電子レシートの利用がさらに拡大すると見込んでおります。

当社はこれを受け、200社以上にアパレル業界向け販売管理システムを提供するジェイモードエンタープライズと業務提携を行い、電子レシートメール送信サービス「レシートメール」を共同開発いたしました。

「レシートメール」は企業が保有する顧客情報と実店舗の購買トランザクションデータを参照し、商品購入というアクション発生時に購入明細データをメールで自動送信するクラウドサービスです。本メールには担当者が自由にコンテンツを差し込めるため、店舗で実施するセールの告知やクーポン、期間限定ノベルティの案内など様々なキャンペーンコンテンツのほか、ECサイトのおすすめ商品情報を記載することで手軽にO2O(Online to Offline)を実現します。ECサイトのコンバージョン(商品購買数や購買価格)は管理画面上で確認できるため、本メール経由のEC売上状況も把握することが可能です。

また、これまでは顧客が紙レシートを紛失した場合、返品・交換の要望に応じられない店舗が多くありましたが、本サービスを利用することで、顧客の手元に「レシートメール」が残っていれば返品交換を可能とするフローも確立でき、顧客の好感度向上につなげることができます。さらに「レシートメール」は管理画面でメールの到達

可否はもちろん、エラーになった場合はその要因を詳細に確認できるため、たとえば「店舗で買い物をしたがメールが届かない」という顧客からの問い合わせに「アドレス入力間違いなので再度ご登録下さい」と案内するなどスムーズな対応が可能です。

「レシートメール」は、従来の紙レシートでは困難だった新規販路拡大や充実のアフターサービスを実現し、顧客の商品購入回数アップや満足度向上に寄与します。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,670千円減少し、1,046,147千円(前連結会計年度末比0.6%減)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が32,878千円増加した一方で、売掛金が42,995千円減少したことにより2,089千円減少いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が1,401千円、無形固定資産が1,582千円、投資その他の資産が1,597千円それぞれ減少したことにより4,580千円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,451千円減少し、180,146千円(前連結会計年度末比0.8%減)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ前受収益が36,213千円増加した一方で、未払法人税等が44,937千円減少したことにより958千円減少いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ繰延税金負債が305千円減少したことにより、493千円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,219千円減少し、866,001千円(前連結会計年度末比0.6%減)となりました。これは、主に四半期純利益9,429千円を計上した一方で、剰余金の配当26,437千円を行ったことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて32,878千円増加し、574,950千円(前連結会計年度末比6.1%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、41,873千円となりました。主な資金増加要因は、その他の流動負債の増加額45,341千円、売上債権の減少額42,995千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額45,073千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、1,504千円となりました。主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,319千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、7,490千円となりました。主な資金減少要因は、配当金の支払額19,215千円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、15,995千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,252,000
計	9,252,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,326,200	2,326,200	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	2,326,200	2,326,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	2,326,200	-	322,420	-	697

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 389,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,936,300	19,363	-
単元未満株式	普通株式 700	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	2,326,200	-	-
総株主の議決権	-	19,363	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社エイジア	東京都品川区西五反田 七丁目21番1号	389,200	-	389,200	16.73
計	-	389,200	-	389,200	16.73

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、平成26年3月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書についての比較情報は記載しておりません。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,071	774,950
売掛金	131,104	88,108
仕掛品	2,038	4,958
繰延税金資産	11,874	7,763
その他	27,603	36,812
貸倒引当金	25	16
流動資産合計	914,667	912,577
固定資産		
有形固定資産	29,490	28,088
無形固定資産		
のれん	11,610	10,968
その他	24,379	23,439
無形固定資産合計	35,990	34,407
投資その他の資産		
投資有価証券	50,631	49,713
その他	22,038	21,359
投資その他の資産合計	72,670	71,073
固定資産合計	138,150	133,569
資産合計	1,052,818	1,046,147
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,192	3,706
未払法人税等	47,017	2,080
前受収益	43,991	80,205
賞与引当金	20,032	13,368
その他	49,409	67,324
流動負債合計	167,643	166,685
固定負債		
長期前受収益	881	735
繰延税金負債	5,100	4,794
資産除去債務	7,918	7,931
その他	53	-
固定負債合計	13,954	13,461
負債合計	181,597	180,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	256,823	265,335
利益剰余金	305,793	288,785
自己株式	71,872	63,894
株主資本合計	813,165	812,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,617	12,178
その他の包括利益累計額合計	12,617	12,178
新株予約権	39,318	34,553
少数株主持分	6,119	6,621
純資産合計	871,220	866,001
負債純資産合計	1,052,818	1,046,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	222,708
売上原価	90,886
売上総利益	131,822
販売費及び一般管理費	117,179
営業利益	14,643
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	538
未払配当金除斥益	396
その他	40
営業外収益合計	981
営業外費用	
為替差損	1
持分法による投資損失	236
その他	1
営業外費用合計	238
経常利益	15,386
税金等調整前四半期純利益	15,386
法人税、住民税及び事業税	1,406
法人税等調整額	4,048
法人税等合計	5,454
少数株主損益調整前四半期純利益	9,931
少数株主利益	502
四半期純利益	9,429

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,931
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	438
その他の包括利益合計	438
四半期包括利益	9,493
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	8,990
少数株主に係る四半期包括利益	502

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	15,386
減価償却費	4,110
のれん償却額	642
貸倒引当金の増減額(は減少)	8
賞与引当金の増減額(は減少)	6,663
受取利息及び受取配当金	545
持分法による投資損益(は益)	236
売上債権の増減額(は増加)	42,995
たな卸資産の増減額(は増加)	2,919
仕入債務の増減額(は減少)	3,485
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,125
その他の固定資産の増減額(は増加)	625
その他の流動負債の増減額(は減少)	45,341
その他の固定負債の増減額(は減少)	200
その他	12
小計	86,401
利息及び配当金の受取額	545
法人税等の支払額	45,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,319
無形固定資産の取得による支出	238
差入保証金の回収による収入	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の処分による収入	11,725
配当金の支払額	19,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,490
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,878
現金及び現金同等物の期首残高	542,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	574,950

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
現金及び預金勘定	774,950千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000
現金及び現金同等物	574,950

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,437	14	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション事業	サービスソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	181,744	40,964	222,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	181,744	40,964	222,708
セグメント利益	61,929	7,741	69,670

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	69,670
全社費用(注)	55,027
四半期連結損益計算書の営業利益	14,643

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円97銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	9,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	9,429
普通株式の期中平均株式数(株)	1,897,486
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円67銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	120,064
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社エイジア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳沼 聖一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジアの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジア及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。